

令和7年度最適化活動の目標の設定等

注釈付き

都道府県名：千葉県
農業委員会名：千葉市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和7年4月1日現在)

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 令和5 年 7 月 20 日			任期満了年月日 令和8 年 7 月 19 日		
	農業委員			定数	実数
					担当区域数
農業委員数			農地利用最適化推進委員	23	23
認定農業者	—	10			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	3			
40代以下	—	4			
中立委員	—	2			

2 農家・農地等の概要

	経営体数		農業者数(人)		経営体数(経営体)
総農家数	1,687	基幹的農業従事者数	1,262	認定農業者	160
農業経営体数	911	女性	513	基本構想水準到達者	0
※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入		40代以下	137	認定新規就農者	28
		※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入		農業参入法人	81
				集落営農経営	0
				特定農業団体	0
				集落営農組織	0
				※農業委員会調べ	

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	858	2,680	—	—	—	3,540

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

Ⅱ 最適化活動の目標

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

6 年度末時点

①現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)		これまでの集積面積(B)		集積率(B)／(A)	
	3,540	ha	660	ha	18.6	%
課題	農地の分散、点在化が集約化を阻害している。					

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

②目標

7 年度

千葉県農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針（令和5年6月にに基づき設定）

農地の集積の目標年度	令和14 年度	集積率	60 %
今年度の新規集積面積	183 ha	農地面積(C)	3,540 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	843 ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)／(C)	23.8 %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

(2) 遊休農地の解消

6 年度末時点

①現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	10.8 ha	10.8 ha	0 ha
課題	再生利用可能な遊休農地及び不作付地の担い手への集積を進める必要がある。 遊休化の恐れのある農地の未燃防止のための施策を講じる必要がある。		

②目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

3 年度

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	43 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積	9 ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

3 年度

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	0 ha
--------------------------	------

黄区分の遊休農地の解消
のための工程表の策定方
針

イ 新規発生遊休農地の解消

6 年度中

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	9.4 ha
---------------------------	--------

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

6年度末時

現状	4年度新規参入者		5年度新規参入者		6年度新規参入者	
	20	経営体	35	経営体	25	経営体
	14.9	ha	17.9	ha	8.3	ha
課題	新規参入者が効率的な農業経営をするために必要な一定規模以上の集団化した農地の確保が困難□					

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地面積を記入

②目標

7年度

権利移動面積	4年度		5年度		6年度		平均	
	54.5	ha	100.3	ha	142.4	ha	99.1	ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積					9.9	ha		

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限り。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限り。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

7年度

1人当たりの活動日数	6	日/月	最適化活動を行う農業委員の人数	14	人
			農地利用最適化推進委員の人数	23	人

(2)活動強化月間の設定目標

7年度

活動強化月間の設定回数	3	回
-------------	---	---

取組時期	取組項目	強化月間の内容
8月	②	利用状況調査以外の農地パトロール強化月間
11月	③	農地の掘り起こし(新規就農者・新規参入法人向け)強化月間
2月	③	農地の掘り起こし(新規就農者・新規参入法人向け)強化月間

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加目標

7年度

新規参入相談会への参加回数	1	回
---------------	---	---

開催時期	11月	相談会名	千葉県農林水産就業相談会
参加者数	1人	開催場所	未定
相談会の内容	①面談による個別就業相談 ②就農経験者による事例発表 ③就農支援機関等とのオンライン対話		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※ 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)